



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6709 URL http://www.meisei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,789	△3.7	△413	—	△402	—	△286	—
30年3月期第2四半期	1,857	△17.7	△586	—	△589	—	△407	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △275百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △416百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△21.58	—
30年3月期第2四半期	△30.69	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,534	5,088	53.4
30年3月期	10,373	5,364	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,088百万円 30年3月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,220	10.6	240	910.1	250	—	160	—	12.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,279,633株	30年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,133株	30年3月期	5,744株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	13,273,697株	30年3月期2Q	13,274,394株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や震災などの自然災害の影響により一部企業活動や消費の停滞が見られたものの、総じて良好な企業収益の改善傾向のもと設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善によって個人消費も堅調に伸びており、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、新興国の通貨下落など、政治的な不確実性が為替・株式への不安材料の拡大により、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成28年5月に作成した「2016中期事業計画」の最終年度として、当初の基本方針を踏まえながら、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を過年度の振り返りに基づく注力施策として全社一丸で取り組んでおります。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでおります。また、収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比68百万円(3.7%)減少し、1,789百万円となりましたが、営業損失は、前年同期に比べ173百万円改善し△413百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ187百万円改善して△402百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ120百万円改善の△286百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	1,214	1,247	32	△357	△324	32
宇宙防衛事業	643	542	△101	△237	△54	183
調整額(注)	—	—	—	8	△34	△42
合計	1,857	1,789	△68	△586	△413	173

(注) 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は前年同期に比較して増加しており回復の兆しを見せています。売上高は、高層気象分野や防災分野で、前年同期でのインドネシア広域防災システム等大口案件の反動を受けて減少しているものの、地上気象分野での高速道路用気象観測設備や水管理分野でのダム放流警報装置等が増加しており、合計で32百万円増加して1,247百万円となりました。売上高全体に占める割合は69.7%となっております。営業損失は、売上高の増加と一部費用削減効果などで32百万円改善し、△324百万円の営業損失となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、J U I C E(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係やS L I M(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器は計画見直しの影響もあって遅れ気味に推移していることから、工事進行基準売上上の伸びが鈍化しており、全体では101百万円減少の542百万円となりました。売上高全体に占める割合は30.3%となっております。営業損失は、売上高減少の影響はあるものの、前期において原価悪化要因であった過去の長工期案件の製造・試験段階での技術課題の発現が収束したことから、前年同期に比べて183百万円改善の△54百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて904百万円(14.3%)減少し5,409百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品602百万円、原材料及び貯蔵品73百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金168百万円、受取手形及び売掛金1,445百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円(1.6%)増加し4,124百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物11百万円、リース資産(有形)13百万円、繰延税金資産119百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具41百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)49百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて839百万円(8.1%)減少し9,534百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて552百万円(19.4%)減少し2,299百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金44百万円で、主な減少の内訳は買掛金485百万円、未払消費税等129百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円(0.5%)減少し2,146百万円となりました。増加の内訳はリース債務7百万円で、減少の内訳は退職給付に係る負債18百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて563百万円(11.3%)減少し4,445百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて275百万円(5.1%)減少し5,088百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が286百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から1.7ポイント上昇し53.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

高層気象分野における一部海外取引での為替の影響や、宇宙分野における契約金額の見直しや契約締結時期の遅れの発生により、売上高が減少する見通しとなり利益についてもその影響を免れない状況となりました。つきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想(売上高7,540百万円、営業利益310百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円)を売上高7,220百万円、営業利益240百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円に修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,164	288,219
受取手形及び売掛金	4,739,086	3,293,091
製品	108,221	106,767
仕掛品	444,045	1,046,878
原材料及び貯蔵品	506,520	580,235
その他	58,392	94,173
流動資産合計	6,313,430	5,409,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,722	340,759
機械装置及び運搬具(純額)	307,676	265,926
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	103,111	116,443
建設仮勘定	14,445	23,716
その他(純額)	356,642	307,448
有形固定資産合計	3,658,370	3,601,066
無形固定資産		
リース資産	694	—
その他	19,674	23,892
無形固定資産合計	20,368	23,892
投資その他の資産		
投資有価証券	106,346	106,001
長期貸付金	76	—
退職給付に係る資産	24,201	25,960
繰延税金資産	221,153	340,527
その他	48,713	46,389
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	381,622	500,008
固定資産合計	4,060,360	4,124,967
資産合計	10,373,791	9,534,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,922	863,900
短期借入金	537,105	581,420
未払金	176,540	156,306
リース債務	29,628	34,656
未払法人税等	48,148	26,087
未払消費税等	131,648	1,753
製品保証引当金	113,172	122,646
賞与引当金	167,112	181,880
受注損失引当金	97,515	112,582
その他	201,697	217,772
流動負債合計	2,851,490	2,299,005
固定負債		
リース債務	73,945	81,531
退職給付に係る負債	1,336,672	1,317,767
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,158,028	2,146,709
負債合計	5,009,519	4,445,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	691,517	405,039
自己株式	△6,306	△6,717
株主資本合計	3,681,741	3,394,852
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,209	15,793
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	10,142	6,794
その他の包括利益累計額合計	1,682,529	1,693,765
純資産合計	5,364,271	5,088,617
負債純資産合計	10,373,791	9,534,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,857,979	1,789,728
売上原価	1,799,449	1,593,380
売上総利益	58,530	196,348
販売費及び一般管理費	645,203	609,657
営業損失(△)	△586,672	△413,309
営業外収益		
受取利息	786	786
受取賃貸料	8,672	9,019
為替差益	—	10,400
その他	2,315	1,275
営業外収益合計	11,775	21,482
営業外費用		
支払利息	2,538	1,576
支払手数料	3,131	1,295
株式管理費用	5,217	5,142
為替差損	174	—
その他	3,928	2,492
営業外費用合計	14,990	10,507
経常損失(△)	△589,888	△402,333
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,888	△402,333
法人税等	△182,524	△115,855
四半期純損失(△)	△407,363	△286,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△407,363	△286,477

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△407,363	△286,477
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5,720	14,583
退職給付に係る調整額	△3,521	△3,348
その他の包括利益合計	△9,241	11,235
四半期包括利益	△416,605	△275,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416,605	△275,242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,888	△402,333
減価償却費	139,940	144,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△764	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,795	14,767
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,938	9,474
受注損失引当金の増減額(△は減少)	28,460	15,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,551	△18,905
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,325	△1,758
受取利息及び受取配当金	△786	△786
支払利息	2,538	1,576
為替差損益(△は益)	—	△37
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,733	1,467
売上債権の増減額(△は増加)	2,324,040	1,445,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623,843	△704,893
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,847	△17,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△650,348	△485,021
その他の負債の増減額(△は減少)	△126,502	△133,955
小計	506,692	△132,637
利息及び配当金の受取額	1,132	1,132
利息の支払額	△2,538	△1,576
法人税等の支払額	△6,655	△32,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,630	△165,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,882	△55,968
無形固定資産の取得による支出	—	△9,166
長期貸付金の回収による収入	—	76
その他の支出	△884	△850
その他の収入	2,119	1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,647	△63,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△417,758	44,315
セール・アンド・リースバックによる収入	39,125	33,789
リース債務の返済による支出	△10,850	△17,284
自己株式の取得による支出	△296	△411
配当金の支払額	△272	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,053	60,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,929	△168,944
現金及び現金同等物の期首残高	151,183	457,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,112	288,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
2,391,107		△0.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,839,431	△9.3	3,822,543	6.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
1,789,728		△3.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。